

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	岩内町いわない温泉エリア再生可能エネルギー転換促進調査事業	
補助事業者名	岩内町	
補助事業の概要	<p>円山リゾートエリアに賦存する温泉熱資源の有効活用に加え、国際リゾート開発計画の具体化と賦存観光施設の競争力強化に向けて、町全域における再生可能エネルギー（熱）利用の最適化に向けた検討を行う。</p> <p>①再エネシステム（排湯利用HP）詳細設計検討 ②いわない温泉等における再エネ活用マスタープラン策定調査</p>	
総事業費	102,410,000円	
補助金充当額	102,410,000円	
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉供給施設における給湯用に使用するエネルギー消費量削減：20% ・ ブランディング検討効果：PR戦略の構築及び商材開発 	
補助事業の成果及び評価	<p>依存型エネルギー構造からの脱却、エネルギー構造の多様化を再構築するため、自然豊かな当該地域の優位性を活かす方針として①エネルギー安定供給の確保 ②環境への適合 ③経済効率性 ④安全性 ⑤地域活動の持続性 5つの基本方針を設定し、円山リゾートエリア（いわない温泉）における温泉管理棟及び周辺施設におけるエネルギー利用の省エネルギー化及び最適化を実現するため、再エネシステム（排湯利用HP）詳細設計及びいわない温泉等における再エネ活用マスタープラン策定に向けた検討を進め、円山リゾートエリア全体における競争力強化と産業振興の促進に寄与した。</p> <p>また、町内にて事業実施予定のサーモン養殖事業においては、陸上の養殖施設における最適な再エネシステムを各種調査・シミュレーションした結果、太陽光発電設備60KWが導入効果も高く、イニシャルコストも比較的抑えられることが判明した。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	円山リゾートエリア再生可能エネルギー転換促進調査業務の委託契約
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方 (間接補助先)	日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦
	契約金額 (間接補助金額)	102,410,000円

来年度以降の事業見通し	<p>当町では、総合振興計画において、「再生可能エネルギー活用の推進」を掲げており、新たな企業の誘致やいわない温泉等の観光施設での再エネ活用を推進することで、地場産業の基盤強化を目的としており、来年度以降については、これまでの事業の成果を踏まえ、新たに誘致が期待される水産養殖事業者と連携した再エネの有効活用により、競争力の高い地場産業の創出を行いつつ、エネルギー利用の地域理解促進に向けたゼロカーボン関連の計画策定調査を実施する見通しとなっている。</p>
-------------	---

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1)で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	岩内町ゼロカーボンビジョン策定調査等業務	
補助事業者名	岩内町	
補助事業の概要	町におけるエネルギーシステムの導入によるエネルギー構造高度化への地域理解促進と産業活性化効果の最大化に貢献する、岩内町のゼロカーボン関連計画の策定に向けた調査を行う。	
総事業費	15,950,000円	
補助金充当額	15,950,000円	
定量的目標	・再生可能エネルギー導入目標策定 ・公共施設及び事務事業における温室効果ガス排出量の算定	
補助事業の成果及び評価	再生可能エネルギーのポテンシャルや地域特性、公共施設等の温室効果ガス排出量の調査を行い、岩内町における温室効果ガス排出削減とエネルギー利用の最適化と地場産業活性化の両立を目的としたプロジェクトや目標設定を実施したことにより、地域住民のエネルギー構造高度化に関する理解促進や、脱炭素に取り組む自治体としてのイメージアップに寄与し、同時にゼロカーボンビジョン等の計画策定に向けたデータの蓄積を図ることができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	岩内町ゼロカーボンビジョン策定調査等業務の委託契約
	契約の方法	プロポーザル
	契約の相手方 (間接補助先)	日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦
	契約金額 (間接補助金額)	15,950,000円
来年度以降の事業見通し	これまでの事業に引き続き、再生可能エネルギーの利活用や地域理解促進に向けたゼロカーボン関連計画の策定を実施する見通しとなっている。	

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1) で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。